



新規事業 県内小中学校に非常勤講師40人を配置

二十年度予算 七年連続減額

県は、平成二十年度当初予算案を二月十四日に発表した。予算規模は、前年度比一・九%減で、六月補正後比三・〇%減となり、戦後初の七年連続減となった。平成二十年度当初予算案は、昨年溝口善兵衛知事が平成二十九年年度の収支均衡を目指して策定した「財政健全化基本方針」の初年度となる。

教育については現在実施しているサポート事業は継続される予定である。

◎「特別な支援のための非常勤講師配置事業

(ここにサポート事業)

特に対応が困難な小学校を対象に、非常勤講師を配置。

◎「中学校クラスサポート事業」

必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置。

◎「小学校低学年多人数学級支援事業

(クラスサポート事業・三〇人学級編制事業)

新規事業は次のとおりである。

▼「学びいきいきサポート事業」

不登校、不登校等支援を要する児童生徒が在籍している学校の内、自学教室を設置するなどして個別に指導を行っている小中学校に非常勤講師を四十人配置。

▼「学校支援地域本部事業」

学校と地域との連携協力体制を構築するため、地域をあげて学校を支援する機運を醸成するとともに、多様な形態の学校支援ボランティア活動の掘り起こしを行う。

また、地域活性化のための重点配分として、

▼「いじめ・不登校対策事業」

不登校児童の多様な学びの場や居場所の充実、サポート強化などを実施するとともに、こころの医療センターに併設する若松分校内に医療と連携した教育相談窓口を設置。

▽「ふるさと教育推進事業」

この他、継続事業として、県内全ての公立小中学校・全学年・全学級で「ふるさと教育」を実施するため、定額交付金を助成。

島教協としては、予算案縮小であるが、教育は未来への先行投資と考え、今後も「子供のためになる施策」を提言・要望していく考えである。また、給与カットが現行のまま四年間続く予定であるが、教職員の勤務条件等の改善も引き続き訴えていく考えである。

専従しपोर्टインフォ

二月十六日(土)、山口県周南市で行われた山口県教職員団体連合会主催の教職員の資質向上講座に、島教協石原事務局長が参加した。「教師力、そして学校力の向上へ」と題して、TOS代表の向山洋一氏が講演を行った。当日は、三百名を超える参加者があるほどの盛会であった。「二、三分でできることを学んでいない」という向山氏の言葉が印象的であった。

来年度も島根県教育文化研究所は、会員のニーズにあった参加したくなる講演会を企画していく。

申請忘れ

ありませんか？

島教協慶弔規定

- ①結婚したとき
5,000円
- ②子女誕生
5,000円
- ③永年勤続30年
5,000円
- ④病氣見舞金
5,000円
(傷病休暇1ヶ月)
- ⑤住宅災害見舞金
状況に応じて

問い合わせ・申請は、事務局までお願いします。

